



2014年5月2日
在日米国商工会議所

ACCJ代表団、「2014ワシントンD.C.ドアノック」を実施 米国議員や政府高官に環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の早期締結 に向けた日本との協議の継続を呼びかける

【ワシントンD.C.】在日米国商工会議所(ACCJ)は4月30日から5月1日にかけて、毎年恒例の「ワシントンD.C.ドアノック」を実施しました。日本から派遣された代表団は、米国の議員や政府高官、経済団体、有識者と面談し、通商面、戦略面、個人間といった様々な側面における日米関係の重要性を強調しました。また、高水準かつ強固な環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の早期締結を目指し、両国が引き続き多国間交渉を主導していくことが重要であると呼びかけました。

ACCJは、TPP協定の締結は経済成長の促進につながるだけでなく、世界経済全体を牽引するアジア太平洋地域の安定と繁栄の推進において日米両国が果たす役割の強化にもつながると考えており、これまでも同協定を強く支持してきました。

ジェイ・ポナゼッキACCJ会頭は、次のように述べています。「ACCJはビジネスリーダーの立場から、日米両国およびアジア太平洋地域の競争力を高め、経済成長を促し、雇用を創出するためにはTPP協定の締結が不可欠だと考えます。そのためには、先のオバマ大統領の訪日を機に高まった合意への機運を維持しなければなりません。また、民主主義や法の支配、確固たる人権尊重の姿勢といった数多くの重要な価値観を共有する日米両国が協力し、将来的なアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現を目標に、まずは高水準の21世紀型協定のTPPを通じ、経済発展著しいこのアジア太平洋地域における貿易構造の確立を主導していくべきです。野心的なTPP協定の達成は、アジア太平洋地域のみならず、全世界において貿易のあり方のモデルとなるでしょう」

ACCJはまた、今回の「ワシントンD.C.ドアノック」で、TPP協定の包括的な合意と実施を円滑に実現するための重要なツールとして、大統領貿易促進権限(TPA)法案への支持を表明しました。

さらに、安倍政権の成長戦略と経済政策、アベノミクスと2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックがもたらすビジネス機会など、日米の経済関係に関する重要なテーマについて意見交換を行いました。

「ワシントンD.C.ドアノック」は、ACCJが展開する最も大きな政策提言活動の1つです。

以上

###

1402 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。